
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1353 号 平成 29 年 9 月 4 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に松浦会長が出席	
◇ 「平成 30 年度都市税制改正に関する意見」を決定	
◇ 北朝鮮のミサイル発射に対し松浦会長が抗議声明を発表	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国都市数	3
◆ 都市施策検索システム登録件数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に松浦会長が出席

8月29日に開催された「自由民主党総務部会関係合同会議」に、地方六団体等の代表が出席し、本会から松浦会長が出席した。

地方六団体を代表して松浦会長から、①今般の九州北部地方や秋田県などの記録的な豪雨による被害に対し、十分な財政支援を講じること、②地方一般財源総額及び地方交付税総額を確保するとともに、地方の基金残高をもって地方財政に余裕があるかのような議論は断じて容認できないこと、③平成31年10月の消費税・地方消費税10%への引上げを確実に行うとともに、引上げまでの間においても、地方が既に取り組んでいる社会保障充実のための施策推進に支障が生じることのないよう必要な財源を確保すること、④来年度の税制改正に関し、森林環境税（仮称）については、地方の意見を十分踏まえ、創設に向けた具体的な制度設計を進めるとともに、ゴルフ場利用税及び償却資産に対する固定資産税については、現行制度を堅持すること等を要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長、副会長の新川・築上町長が出席し、朝長会長から、基地に起因する障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみでなく、国の責任のもと、広く国民全体の負担をもって適切に行われるべきこと等から、①基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成30年度基地交付金・調整交付金

の所要額を確保すること、②調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とすること等を要請した。

なお、指定都市市長会からは高島・福岡市長が出席し、国庫補助負担金の改革の他、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止、教職員定数の充実改善について要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/08/290830j-soumbukai.php

[財政部・社会文教部]

◇ 「平成30年度都市税制改正に関する意見」を決定

8月28日、「都市税制調査委員会」(委員長：高橋・高岡市長)を開催し、「平成30年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築」をはじめ、「消費税率10%への確実な引上げ等」、「配偶者控除等の見直しによる個人住民税減収額の全額国費補填」、「地方法人課税の偏在是正に当たっての都市自治体の努力への配慮」、「固定資産税の安定的確保」、「ゴルフ場利用税の現行制度の堅持」、「市町村の役割に応じた森林環境税(仮称)の制度設計」、「車体課税の見直しに当たっての地方財政への配慮」、「電子納税の推進」のほか、「都市税財源の充実強化」等について提言している。

なお、取りまとめた意見については、全国会議員、各政党及び総務省をはじめとする関係省庁に配付するとともに、今後の税制改正に係る要望活動に使用することとしている。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/08/290831zeiseikaisei-iken30.php

[財政部]

◇ 北朝鮮のミサイル発射に対し松浦会長が抗議声明を発表

8月30日、北朝鮮のミサイル発射に対し、松浦会長が抗議声明を発表した。

声明では、①北朝鮮によるミサイル発射は、航行中の船舶、航空機、国民の生命、身体、財産を直接脅かすものであり、国民が不安を感じ、平穏な生活が奪われたことは、極めて深刻かつ重大な事態で、断じて容認できない、②北朝鮮は、我が国及び周辺国の安全を大きく損ない、地域の平和・安全を脅かす挑発行為を即刻中止するよう厳重に抗議するとしている。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2017/08/290830misairu-seimei.php

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 8月29日（火） ≫

「自由民主党国防部会・安全保障調査会合同会議」に防衛施設周辺整備全国協議会から会長の山口・千歳市長、副会長の原田・恵庭市長、加藤・福生市長、島田・小美玉市長、朝長・佐世保市長が出席した。山口会長から、基地周辺対策はまちづくりや生活環境の改善に直結する非常に重要なものであり、その充実を強く望むとしたうえで、基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成30年度基地周辺対策経費の所要額を確保するよう要請した。

[社会文教部]

≪ 9月7日（木） ≫

「第11回医療介護総合確保促進会議」が開催され、地域医療介護総合確保基金の執行状況、交付状況及び内示状況、平成27～28年度厚労科研（基金評価）について報告。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
9月10日	北海道士別市	牧野勇司	3期(9月3日無投票)
9月10日	佐賀県多久市	横尾俊彦	6期(9月3日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
9月4日	宮崎県串間市	野辺修光

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 平成29年9月4日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	48
施行時特例市	36
一般市	687

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年9月4日現在 ◆◇◆

■登録件数 1061件 うち公開件数 863件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1033件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 243件 ○ 5万人以上10万人未満 230件
○ 10万人以上20万人未満 233件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
